



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

大

上場会社名 (株)多摩川ホールディングス 上場取引所 大  
 コード番号 6838 URL <http://www.tmx.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永節也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 高橋 功 (TEL) 0467-79-7027  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
25年3月期第2四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,590	44.4	93	—	83	—	91	—
(注) 包括利益 25年3月期第2四半期	92百万円( —%)		24年3月期第2四半期		△48百万円( —%)			
24年3月期第2四半期	1,101	△5.4	△41	—	△37	—	△43	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第2四半期	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	13.91	—
24年3月期第2四半期	△6.66	—

四半期連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第2四半期	百万円	百万円	%
25年3月期	1,766	894	50.6
24年3月期	1,444	761	52.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 894百万円 24年3月期 761百万円

四半期連結財政状態に関する注記

四半期連結業績に関する注記

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,507	12.9	182	—	170	—	175	—	26.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規	1社 (社名) (株)GPエナジー	、除外	2社 (社名) バイオエナジー・リソーシス(株) PT. Indonesia Biomass Resources
----	-------------------	-----	---

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期 2Q	6,774,000株	24年3月期	6,774,000株
② 期末自己株式数	25年3月期 2Q	203,438株	24年3月期	202,468株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期 2Q	6,570,684株	24年3月期 2Q	6,571,532株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要等により国内需要は緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題の長期化、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化、歴史的な円高水準の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器事業につきましては、携帯電話設備関連市場、防衛関連市場、公共無線関連市場を中心に営業活動を展開して参りました。その中でも製品の高付加価値化への取り組みや事業領域の拡張・開拓を継続・強化した事により、新たな顧客層からの需要も増加傾向にあります。また、原価の改善活動を中心とした事業基盤の強化も継続して参りました。その結果、設備投資の遅延や公共投資削減の影響は依然続いておりますが、利益率の向上等により収益状況は、大きく改善されております。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、平成24年9月5日付「連結子会社の破産申立てに関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社連結子会社であるバイオエナジー・リソーシス株式会社が横浜地方裁判所へ破産の申立てを行い、同事業より撤退しております。

太陽光エネルギー事業（太陽光システム販売事業及び太陽光発電所事業の総称をいいます。以下同じ。）につきましては、事業開始初期段階であることから収益寄与は未だ限定的であるものの、従来から進めて参りました太陽光モジュール及び発電システムを販売する太陽光システム販売事業に加え、平成24年7月より、太陽光発電所事業を開始し、平成24年9月25日に同事業を営む株式会社GPエナジーを新たに設立いたしました。今後は、太陽光発電所事業を当社の安定的な成長事業と捉え、取り組みを加速させ、拡大させる方針であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、1,953百万円（前年同期比5.7%増）、売上高は、1,590百万円（前年同期比44.4%増）、となりました。損益面については、前年同期から大きく改善し、営業利益93百万円（前年同期は営業損失41百万円）、経常利益83百万円（前年同期は経常損失37百万円）、四半期純利益91百万円（前年同期は四半期純損失43百万円）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、市場の価格競争は一段と厳しくなると予測されますが、スマートフォンの普及に伴う3.9世代携帯電話インフラ関連の設備投資拡大により、安定した需要が期待できます。また、防衛事業、公共事業分野などを含めた社会インフラ無線市場は、その投資が増加傾向となることが期待されております。こうした無線市場の需要拡大を追い風として、当社の事業領域の拡大を目指すとともに、引き続き収益拡大に向けた活動を強化して参ります。

バイオマスエネルギー供給事業につきましては、上記に記載のとおり、当社連結子会社のバイオエナジー・リソーシス株式会社により、平成24年9月5日付で破産申立てがされたことにより、当第2四半期末で同事業より撤退しております。

太陽光エネルギー事業につきましては、太陽光システム販売事業に加え、平成24年7月より開始しました太陽光発電所事業を当社の安定的な成長事業と捉え、取り組みを加速させ、拡大させる方針であります。平成24年7月12日付「太陽光発電所（ソーラー発電所）事業の開始に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、福岡県筑紫郡の「筑紫ヶ丘ゴルフクラブ」において、ソーラー発電所の建設を行い、また当社子会社の本社屋においても太陽光発電システムを設置し、太陽光発電所事業を推進しております。なお、筑紫ヶ丘ゴルフクラブは平成24年10月初旬に売電を開始し、当社子会社の本社屋は平成24年9月10日付で売電を開始いたしました。

また、平成24年9月9日付「固定資産の賃借によるメガソーラー用地確保に関するお知らせ」にて公表いたしましたように、山口県下関市でメガソーラー用地を確保し、現在はメガソーラー発電所の建設を行っております。これにより、平成24年9月25日付「子会社設立に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、太陽光発電所を運営する専門会社である「株式会社GPエナジー」を設立し、同社で山口県下関市のメガソーラー発電所を運営して参ります。なお、新たなメガソーラー発電所につきましても、専門会社を設立して、運営していく予定あります。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

① 電子・通信用機器事業

携帯電話基地局の既存方式および次世代方式の設備投資の回復、また、防衛関連設備および公共無線関連設備の公共投資再開に伴い、受注高は1,780百万円（前年同期比39.3%増）、売上高は1,417百万円（前年同期比40.8%増）、セグメント利益は148百万円（前年同期はセグメント損失25百万円）となりました。

② バイオマスエネルギー供給事業

受注高は74百万円（前年同期比86.9%減）、売上高は74百万円（前年同期比21.3%減）、セグメント損失は30百万円（前年同期はセグメント損失32百万円）となりました。

尚、バイオエナジー・リソーシス株式会社の破産の申立てにより、平成24年9月30日現在で当事業より撤退しております。

③太陽光エネルギー事業

太陽光エネルギー事業につきましては、従来から進めてまいりました太陽光システム販売事業に加え、平成24年7月より開始いたしました太陽光発電所事業を当社の安定的な成長事業と捉え、取り組みを加速させておりますが、事業開始初期段階であることから、収益寄与は未だ限定的であり、受注高は98百万円、売上高98百万円、セグメント損失は22百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、経済環境が不透明なことから、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社といたしましては、電子・通信用機器事業の安定的な成長と、太陽光エネルギー事業への経営資源の集中により、当社グループの収益拡大を進めて参ります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ321百万円増加し、1,766百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、871百万円となりました。

これは主に、借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、894百万円となりました。

これは主に、四半期純利益によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少、借入による収入等の資金増加要因があり、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、437百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は236百万円（前年同期は202百万円の資金流出）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果資金流出は46百万円（前年同期は4百万円の資金流入）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は222百万円（前年同期は147百万円の資金流出）となりました。

これは主に借入による収入などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、売上高は当社グループの主要な事業である電子・通信用機器事業においてスマートフォンの普及に伴う3.9世代携帯電話インフラ関連の設備投資拡大により予想よりも受注が増加いたしました。また、利益面につきましても原価低減に向けた改善活動による削減効果により、平成24年5月14日に発表した当初の予想より上回る見込みとなりました。

また、当社グループの基幹事業として位置付けていた太陽光エネルギー事業でも、4月から6月までは足踏み状態が続いておりましたが、平成24年7月1日から施行された再生可能エネルギーの全量買取制度の開始以降は、順調な受注が入っております。

詳細につきましては、本日（平成24年11月12日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名)株GPエナジー

除外 2社 (社名)バイオエナジー・リソーシス株、PT. Indonesia Biomass Resources

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,779	437,063
受取手形及び売掛金	864,387	717,156
商品及び製品	92,457	109,475
仕掛品	134,590	199,000
原材料及び貯蔵品	72,256	74,447
その他	73,848	31,307
流動資産合計	1,293,318	1,568,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	360,111	361,311
減価償却累計額	△280,525	△283,051
建物(純額)	79,586	78,259
機械及び装置	32,807	57,175
減価償却累計額	△32,346	△33,097
機械及び装置(純額)	460	24,078
工具、器具及び備品	587,374	596,412
減価償却累計額	△586,560	△571,686
工具、器具及び備品(純額)	813	24,725
土地	51,697	51,697
有形固定資産合計	132,558	178,761
無形固定資産		
ソフトウエア	0	1,347
その他	0	0
無形固定資産合計	0	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	8,440	8,254
その他	23,158	73,142
貸倒引当金	△13,778	△63,440
投資その他の資産合計	17,820	17,956
固定資産合計	150,378	198,064
繰延資産		
開業費	854	—
繰延資産合計	854	—
<b>資産合計</b>	<b>1,444,552</b>	<b>1,766,515</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	364,167	378,876
短期借入金	29,964	62,000
1年内返済予定の長期借入金	—	26,008
未払金	48,493	61,897
前受金	54,611	525
未払法人税等	8,676	4,683
賞与引当金	23,658	49,165
受注損失引当金	2,263	2,263
その他	66,545	52,561
<b>流動負債合計</b>	<b>598,380</b>	<b>637,980</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	142,774
退職給付引当金	85,014	90,979
繰延税金負債	7	—
<b>固定負債合計</b>	<b>85,022</b>	<b>233,753</b>
<b>負債合計</b>	<b>683,402</b>	<b>871,733</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,101,628</b>	<b>1,101,628</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,096,019</b>	<b>1,096,019</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>△1,372,075</b>	<b>△1,239,776</b>
<b>自己株式</b>	<b>△60,120</b>	<b>△60,232</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>765,450</b>	<b>897,638</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△1,708</b>	<b>△2,856</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△2,592</b>	<b>—</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△4,301</b>	<b>△2,856</b>
<b>純資産合計</b>	<b>761,149</b>	<b>894,782</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,444,552</b>	<b>1,766,515</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,101,298	1,590,457
売上原価	864,854	1,187,436
売上総利益	236,443	403,020
販売費及び一般管理費	277,672	309,166
営業利益又は営業損失(△)	△41,229	93,854
営業外収益		
受取利息	148	16
受取配当金	340	30
その他	7,858	1,894
営業外収益合計	8,347	1,942
営業外費用		
支払利息	3,355	1,546
営業債権売却損	—	2,730
貸倒引当金繰入額	—	4,507
為替差損	1,226	3,267
その他	444	491
営業外費用合計	5,026	12,543
経常利益又は経常損失(△)	△37,907	83,253
特別利益		
固定資産売却益	—	1,429
償却債権取立益	—	9,798
特別利益合計	—	11,227
特別損失		
減損損失	1,851	—
その他	0	249
特別損失合計	1,851	249
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,759	94,231
法人税、住民税及び事業税	4,035	2,804
法人税等合計	4,035	2,804
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△43,794	91,427
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,794	91,427

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△43,794	91,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,295	△1,147
為替換算調整勘定	△1,020	2,592
その他の包括利益合計	△4,316	1,445
四半期包括利益	△48,111	92,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,111	92,872
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,759	94,231
減価償却費	6,259	6,470
減損損失	1,851	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△376
受取利息及び受取配当金	△489	△47
支払利息	3,355	1,546
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,429
償却債権取立益	—	△9,798
売上債権の増減額(△は増加)	3,729	173,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,132	△89,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,885	28,614
その他	22,082	28,522
小計	△196,988	231,890
利息及び配当金の受取額	504	47
利息の支払額	△3,355	△1,292
過年度償却債権の回収による収入	—	9,798
法人税等の支払額	△3,125	△3,907
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△202,965</b>	<b>236,536</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,415	—
有形固定資産の取得による支出	△4,797	△43,118
有形固定資産の売却による収入	—	1,429
投資有価証券の取得による支出	△1,019	△969
その他	△353	△3,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,244</b>	<b>△46,127</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130,727	53,398
長期借入れによる収入	—	170,000
長期借入金の返済による支出	△16,900	△1,218
自己株式の取得による支出	—	△111
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△147,627</b>	<b>222,068</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△1,033</b>	<b>△991</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△347,382	411,486
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△30,202
現金及び現金同等物の期首残高	482,892	55,779
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>135,510</b>	<b>437,063</b>

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・通信 用機器事業	バイオマス エネルギー 供給事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,006,152	95,145	1,101,298	—	1,101,298	—	1,101,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	108,000	108,000	△108,000	—
計	1,006,152	95,145	1,101,298	108,000	1,209,298	△108,000	1,101,298
セグメント利益又は損失(△)	△25,408	△32,880	△58,288	17,914	△40,373	△855	△41,229

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導等を行っています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△855千円は減価償却費の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

## (固定資産に係る重要な減損損失)

「電子・通信用機器事業」セグメントにおいて、工具、器具及び備品については帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,851千円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・通信 用機器事業	バイオス エネルギー 供給事業	太陽光 エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,417,025	74,896	98,535	1,590,457	—	1,590,457	—	1,590,457
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	2,561	2,561	90,857	93,418	△93,418	—
計	1,417,025	74,896	101,097	1,593,019	90,857	1,683,876	△93,418	1,590,457
セグメント利益又は損失 (△)	148,199	△30,045	△22,785	95,368	—	95,368	△1,513	93,854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導等を行っています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,513千円は減価償却費の調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額の著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間において利益剰余金の金額が、四半期純利益により91,427千円及びバイオエナジー・リソーシス株式会社の連結除外による増加が40,872千円あったことにより、前連結会計期間末に比べ132,187千円増加しております。

(7) 重要な後発事象

当社は、ASSETRAISE CONSULTANTS LTDと金銭消費貸借契約書を以下の通り締結し、借入を実行いたしました。

- |          |                            |
|----------|----------------------------|
| (1)資金使途  | 設備投資資金                     |
| (2)契約日   | 平成24年10月5日                 |
| (3)借入先   | ASSETRAISE CONSULTANTS LTD |
| (4)借入額   | 100,000千円                  |
| (5)借入実行日 | 平成24年10月9日                 |
| (6)金利    | 3.5%                       |
| (7)返済期日  | 平成25年4月4日                  |